

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	インヴァスト証券株式会社
【英訳名】	INVEST SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 二重作 将人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 二重作 将人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	1,666 (379)	1,932 (293)	3,548 (711)
純営業収益 (百万円)	1,664	1,919	3,544
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△57	207	△70
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△55	195	△118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△81	221	△117
純資産額 (百万円)	10,450	10,239	10,213
総資産額 (百万円)	96,615	94,292	91,962
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△9.43	33.32	△20.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	33.32	—
自己資本比率 (%)	10.8	10.8	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,839	1,373	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△150	△139	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△234	△209	△436
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,671	4,831	4,108

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△) (円)	△18.44	17.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。
4. 第58期第2四半期連結累計期間および第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米・新興諸国を含む海外経済の不透明感や、北朝鮮を中心とする地政学的リスクに注意する必要があったものの、企業業績や設備投資の改善、さらに個人消費の持ち直しの動きから、緩やかながら回復基調を継続しました。

外国為替市場は、5月にフランスの大統領選で中道派のマクロン氏が大勝したことからドル円は一時114円台まで上昇しましたが、6月にかけては米国の経済指標が不調となり一時109円台を割り込む場面もありました。

7月、注目された東京都議会選挙で自民党が歴史的な敗北を喫する結果となったことから、当初、ドル円相場は伸び悩んだものの、その後は良好な米景気指標や米金利高を背景にドルが主要通貨に対して堅調に推移し、7月中旬には再度、114円台中盤まで上昇しました。しかしその後は、北朝鮮が度重なるミサイル発射実験や水爆と見られる核実験を実施する等、東アジアの地政学的緊張の高まりがリスク回避のドル売り・円買いを促し、9月上旬には当期の安値である107円台前半を示現しました。9月末にかけては、追従するドル売り材料に欠けたことや、米景気指標が一段の改善を見せたこと、また、FOMCメンバーのタカ派姿勢が強まって米国金利の先高感が強まったこと等からドルが堅調に推移し、ドル円相場は112円台中盤で9月の取引を終了しました。

株式市場は、堅調な海外株式市場と本邦企業の好調な業績を背景として、日経平均は6月には1年9ヶ月ぶりに2万円を回復しました。北朝鮮情勢が緊迫したことにより、9月上旬には19,000円台前半まで下落し、上値が重い展開となりましたが、NYダウが9月中旬以降、9営業日連続で上昇する等連日最高値を更新すると、日本株も再度上昇に転じ、日経平均は9月21日には2015年8月以来の高値となる20,400円台まで上昇する場面もありました。

このような経済状況のもとで、当社は積立投資サービス「マネーハッチ」を7月24日にリリースいたしました。

「マネーハッチ」は、クレジットカードのポイントや、当社でのFXトレードによるキャッシュバック等を投資元金として、自動的に国内外のETF（上場投資信託）に投資する、元手資金ゼロから投資をはじめることができる世界初の資産運用ツールとなっております。「マネーハッチ」の投資先は、昨年4月サービス開始の「トライオートETF」であり、差金決済の仕組みを導入しているため、海外ETFであっても元本為替リスクなくお取引いただけます。「マネーハッチ」はリリース直後から、多数のお客様にご利用を開始いただき、9月25日にはユーザー数が5,000人を突破いたしました。

また、既存のFX事業においても、キャッシュバックキャンペーンの実施等によりFX自動売買「シストレ24」の取引が活況となったことや、豪州子会社の業績も好調であったことから、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は、19億32百万円（前年同四半期比115.9%）、純営業収益は19億19百万円（同115.4%）となりました。

販売費・一般管理費は全体で17億12百万円（同99.8%）、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は2億7百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）、経常利益は2億7百万円（前年同四半期は57百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億95百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	国内金融事業	取引所FX、取引所CFD 店頭FX、店頭ETF	インヴァスト証券(株)
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.

① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭ETF「トライオートETF」のサービス提供を行っております。国内金融事業の純営業収益は14億64百万円（前年同四半期比105.6%）となり、セグメント利益は1億7百万円（前年同四半期は66百万円のセグメント損失）となりました。

② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第2四半期連結累計期間においては、平成29年1月から6月までの実績を反映しております。海外金融事業の純営業収益は4億59百万円（前年同四半期比162.3%）となり、セグメント利益は99百万円（同622.8%）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は2億93百万円（前年同四半期比77.2%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1億63百万円（同56.8%）
・委託手数料	12百万円（同64.2%）
・投資顧問料	18百万円（同138.6%）
・その他の受入手数料	98百万円（同167.1%）

② トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、15億27百万円（前年同四半期比136.3%）の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収支は、12百万円（前年同四半期比116.4%）となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、17億12百万円（前年同四半期比99.8%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	3億78百万円（同82.8%）
・人件費	5億1百万円（同112.8%）
・不動産関係費	5億83百万円（同105.4%）
・事務費	13百万円（同86.2%）
・減価償却費	1億59百万円（同92.4%）
・租税公課	47百万円（同115.9%）
・その他	27百万円（同92.2%）

⑤ 営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては2百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・匿名組合投資利益	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては2百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差損	2百万円
-------	------

⑦ 特別利益

当第2四半期連結累計期間においては4百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	4百万円
----------------	------

なお、当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して23億30百万円増加し942億92百万円となりました。流動資産は、23億36百万円増加し931億99百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、現金・預金の増加8億48百万円及び短期差入保証金の増加14億93百万円であり、一方、主な減少項目は、外為取引未収入金の減少3億79百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、10億93百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は840億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億4百万円増加しました。流動負債は、23億8百万円増加し839億79百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加23億96百万円であり、主な減少項目は、外為取引未払金の減少1億64百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し54百万円となりました。

特別法上の準備金は、19百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は102億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円増加しました。主な増加要因は、非支配株主持分の増加13百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億95百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億11百万円であります。

この結果、自己資本比率は10.8%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて7億22百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は48億31百万円となりました。

各項目別の増減内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億73百万円の資金増加となりました。

資金の主な増加要因は、受入保証金の増加による25億34百万円、主な減少要因は、取引所・カバー先への短期差入保証金の増加による14億33百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円の資金減少となりました。

減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出88百万円及び出資金の払込による支出50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の資金減少となりました。

これは、主として配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は全て自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社との間で当座貸越契約等（極度融資枠20億50百万円）を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入実績はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,904,400	5,904,400	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,904,400	5,904,400	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（会社法に基づき発行されたストックオプション）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	5,904,400	—	5,965	—	2,313

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川路 耕一 信託口	東京都港区南青山7丁目12-5-305	3,136,100	53.11
KYエンタープライズ株式会社	東京都中央区東日本橋1丁目5番6号	443,800	7.51
川路 洋子	東京都港区	175,400	2.97
川路 猛	東京都目黒区	144,000	2.43
EH株式会社	大阪府堺市堺区北向陽町2丁目1番25号	117,200	1.98
川路 耕一	東京都港区	75,000	1.27
森井 利幸	神奈川県川崎市麻生区	67,000	1.13
深江 今朝夫	大阪府堺市堺区	53,000	0.89
安藤 まこと	東京都足立区	44,900	0.76
淡輪 敬三	東京都千代田区	42,900	0.72
計	—	4,299,300	72.81

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式28,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式5,875,100	58,751	—
単元未満株式	普通株式1,300	—	—
発行済株式総数	5,904,400	—	—
総株主の議決権	—	58,751	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	28,000	—	28,000	0.47
計	—	28,000	—	28,000	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,889	4,737
預託金	18,991	19,299
顧客分別金信託	850	1,350
顧客区分管理信託	17,693	17,490
その他の預託金	447	459
短期差入保証金	53,174	54,668
外為取引未収入金	※1 14,626	※1 14,246
繰延税金資産	11	17
その他	170	231
貸倒引当金	△0	△1
流動資産計	90,862	93,199
固定資産		
有形固定資産	94	85
無形固定資産	601	518
投資その他の資産	404	489
投資有価証券	119	119
出資金	178	253
関係会社出資金	23	23
繰延税金資産	0	-
その他	82	93
貸倒引当金	△0	-
固定資産計	1,099	1,093
資産合計	91,962	94,292
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,095	71,491
外為取引未払金	※2 12,273	※2 12,109
未払法人税等	1	42
役員賞与引当金	—	9
賞与引当金	49	26
その他	251	300
流動負債計	81,671	83,979
固定負債		
繰延税金負債	-	7
その他	54	47
固定負債計	54	54
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 23	※3 19
特別法上の準備金計	23	19
負債合計	81,749	84,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	1,987	1,969
自己株式	△38	△34
株主資本合計	10,228	10,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	14
為替換算調整勘定	△26	△15
その他の包括利益累計額合計	△26	△1
新株予約権	3	4
非支配株主持分	8	21
純資産合計	10,213	10,239
負債・純資産合計	91,962	94,292

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	379	293
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	287	163
委託手数料	19	12
投資顧問料	13	18
その他の受入手数料	59	98
トレーディング損益	※1 1,120	※1 1,527
金融収益	13	25
その他の営業収益	152	86
営業収益計	1,666	1,932
金融費用	2	12
純営業収益	1,664	1,919
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 457	※2 378
人件費	444	501
不動産関係費	※3 553	※3 583
事務費	16	13
減価償却費	172	159
租税公課	41	47
その他	29	27
販売費・一般管理費計	1,715	1,712
営業利益又は営業損失(△)	△50	207
営業外収益		
受取配当金	0	0
匿名組合投資利益	-	0
未払配当金除斥益	0	0
その他	0	0
営業外収益計	0	2
営業外費用		
為替差損	6	2
株式公開費用	0	-
その他	0	-
営業外費用計	7	2
経常利益又は経常損失(△)	△57	207
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	6	4
固定資産売却益	0	-
特別利益計	6	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50	211
法人税、住民税及び事業税	1	21
法人税等調整額	2	△5
法人税等合計	4	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	195
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	195

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	14
為替換算調整勘定	△21	10
その他の包括利益合計	△25	25
四半期包括利益	△81	221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81	221

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△50	211
減価償却費	172	159
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△6	△4
受取利息及び受取配当金	1	△1
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△147	△672
顧客区分管理信託の増減額(△は増加)	△981	324
短期差入保証金の増減額(△は増加)	602	△1,433
受入保証金の増減額(△は減少)	△1,189	2,534
外為取引未収入金の増減額(△は増加)	△3,277	397
外為取引未払金の増減額(△は減少)	2,665	△152
匿名組合投資損益(△は益)	-	△1
その他	△564	2
小計	△2,776	1,365
利息及び配当金の受取額	△1	1
法人税等の支払額	△61	-
法人税等の還付額	-	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	1,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△151	△88
出資金の払込による支出	-	△50
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△234	△211
新株予約権の行使による収入	0	1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△209
現金及び現金同等物に係る換算差額	924	△302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,299	722
現金及び現金同等物の期首残高	5,971	4,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,671	※ 4,831

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1. 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり
ます。

※ 2. 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等でありま
す。

※ 3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約
等を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	2,050百万円	2,050百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,050	2,050

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. トレーディング損益の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
実現損益	239百万円	1,156百万円
評価損益	881	370
計	1,120	1,527

※ 2. 取引関係費の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
取引所協会費	67百万円	41百万円
広告宣伝費	266	199
その他	123	137
計	457	378

※ 3. 不動産関係費の内訳

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
不動産費	52百万円	38百万円
器具・備品費	500	544
計	553	583

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金・預金勘定	2,335百万円	4,737百万円
預託金勘定	15,985	19,299
預入期間が3ヶ月を超える預金・預託金	△813	△1,215
顧客分別金信託(所要信託額)	△147	△1,020
顧客区分管理信託(所要信託額)	△13,688	△16,970
現金及び現金同等物	3,671	4,831

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	211	36	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	99	17	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,386	283	1,669	△5	1,664
セグメント利益又は損失(△)	△66	15	△50	0	△50

(注) 1. 純営業収益の調整額△5百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,464	459	1,924	△4	1,919
セグメント利益	107	99	207	△0	207

(注) 1. 純営業収益の調整額△4百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。
2. セグメント利益の調整額△0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び事業評価、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「取引所FX」、「店頭FX」、「店頭ETF」を一体的な事業と捉え、「国内金融事業」として集約することが合理的であり、より適切であると判断したことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成29年 3月31日）

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	52,910	—	1,629	1,629
買建	46,577	—	558	558
合 計			2,187	2,187

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	256,220	—	264	264
買建	269,126	—	△99	△99
合 計			165	165

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第2四半期連結会計期間（平成29年 9月30日）

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	62,230	—	277	277
買建	72,179	—	1,193	1,193
合 計			1,470	1,470

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	66,121	—	12	12
買建	72,767	—	654	654
合 計			667	667

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円43銭	33円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△55	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△55	195
普通株式の期中平均株式数(株)	5,869,362	5,875,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	33円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………99百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

インヴァスト証券株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡崎 芳雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインヴァスト証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インヴァスト証券株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。